

日豪経済対話に係る共同声明（仮訳）

（2022年11月1日 於：豪州・キャンベラ）

1. 2022年11月1日、キャンベラにおいて、豪州財務省と日本の財務省は、豪州財務省のルーク・イエーマン財務副長官と日本の財務省の神田真人財務官を代表として、第16回経済対話を開催した。
2. 豪州財務省と日本の財務省の力強い組織的な関係は、我々の共通の経済基盤にとり重要である。この基盤を更に強化することを目指して、本対話では、以下の議題に関する議論が行われた。
3. 議論では、ロシアの、不法かつ不当で、いわれのないウクライナに対する侵略戦争に対する多くのG20財務大臣の強い非難に言及し、強固で、持続可能で、強靱な世界経済の回復を推進するために協働することの重要性を認識した。
4. 我々は、エネルギー安全保障、高まるインフレと世界の債務水準、及び不安定な為替・金融市場を含む現在の世界及び国内経済の課題についての見解と分析を交わした。我々はまた、日豪両政府がこれらの問題に対処し構造改革を進めるために実施しているアプローチについての見解と分析を共有した。
5. 我々は、低・中所得国への高まる債務圧力を認識するとともに、全ての債権者委員会に対し債務国のために確実性と予測可能性を高めるよう奨励し、「共通枠組」の迅速な実施により債権者の協調を向上し、債務の透明性を強化する、とのG20のプロセスにおける日豪政府の共通のコミットメントを実施する必要性を認識した。
6. 我々は、革新的な技術を用いて共に移行するために日豪経済の補完性を活用する新たな機会を含め、ネットゼロを達成するための日豪政府の行動について議論した。我々はまた、災害リスク管理と機会の強化等を通じ、途上国、特に太平洋島嶼国のエネルギー移行、気候変動緩和と適応の優先事項の支援に関する協働を更に強化するため意見交換を行った。
7. 我々は、中央銀行デジタル通貨の政策面での検討に関する進捗や、国際通貨金融システムの透明性を促進し、安定性と一体性を維持するガイダンスと基準の実施に向けIMF等の機関を支援するための協力の機会について、意見交換を行った。
8. 経済安全保障について、我々は、サプライチェーンの強靱化や太平洋地域における強靱性といった問題に関して更なる協働分野を探求するため、関連する豪州の政府系機関とともに、これに関するラウンドテーブルディスカッションを開催した。
9. 次回の財務協議は、2023年に東京にて開催される。